

優位性の構築

環境への意識の高い企業を中心に、サプライヤーに対して排出量の削減を求める傾向が強まりつつあります。脱炭素経営の実践は、こういった企業に対する訴求力の向上につながることから、今後ますます自社商品の競争力確保・強化につながっていくものと考えられます。

光熱費・燃料費の削減

脱炭素経営に向けて、エネルギーを多く消費する非効率的なプロセスや設備の更新を進めていく必要があります、それに伴う光熱費・燃料費の低減がメリットとなります。



中小企業による

脱炭素経営のメリット

2020年10月の菅総理大臣による2050年カーボンニュートラル宣言以降、国内の脱炭素に向けた動きが急激に加速しています。この脱炭素に向けた急激な社会変化は、厳しい規制や制約として産業や企業に向けられつつあります。さらに、SDGsの考え方が広まっている中で消費者からの視線も年々厳しくなっています。

脱炭素経営はこうした規制や制約等の社会情勢に対応する手段になることに加え、様々なメリットを生み出します。

脱炭素経営を、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のためのツールとして認識・活用していくことが重要となります。

知名度や認知度の向上

省エネに取り組み、大幅な温室効果ガス排出量の削減を達成した企業や再エネ導入を先駆的に進めた企業は、メディアへの掲載や国・自治体から表彰対象となることを通じて自社の知名度・認知度の向上に成功しています。

社員のモチベーション向上

経営者が、気候変動と言う社会課題の解決に対して取り組む姿勢を示すことによって、社員の共感や信頼を獲得し、社員のモチベーションの向上に繋がります。



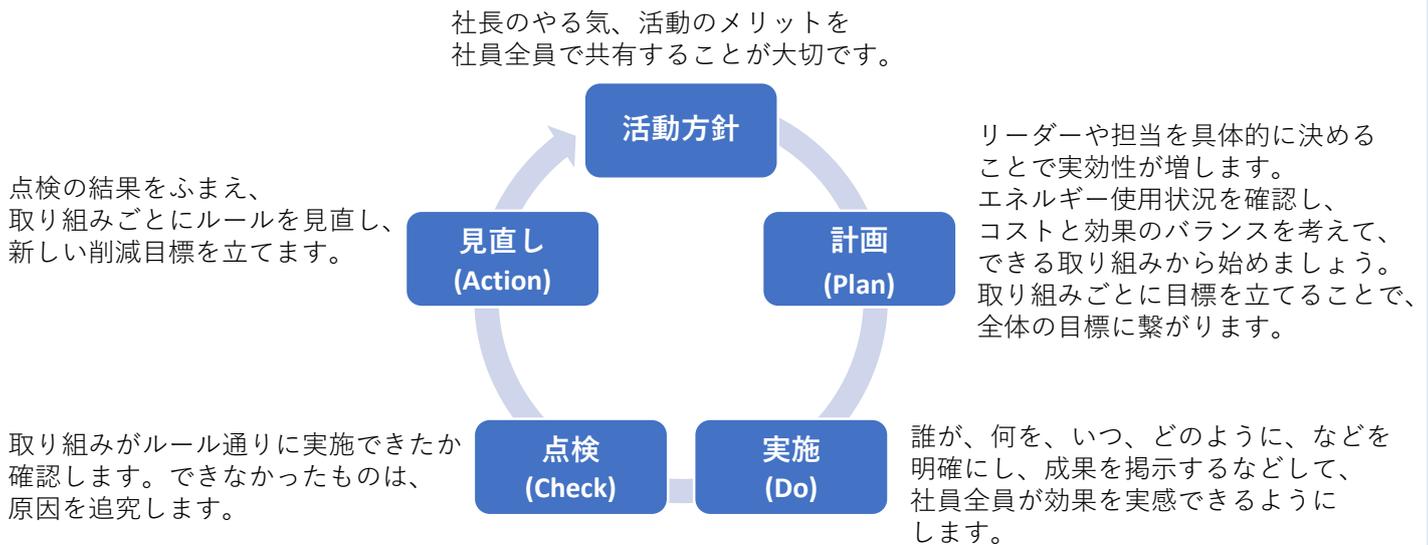
人材獲得力の強化

脱炭素経営に向けた取り組みは、気候変動問題への関心の高い人材から共感・評価され、「この会社で働きたい」と意欲を持った人材を集める効果が期待されます。

資金調達において有利

金融機関から脱炭素化に向けた圧力が高まりつつある中、融資先の選定基準に地球温暖化への取り組み状況を加味し、脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇する取り組みも行われています。

省エネ活動の進め方



当センターがお手伝いいたします

講師派遣

社員教育などを実施される場合に、講師を派遣します。

- ・岐阜県地球温暖化防止活動推進員から専門に応じて選任いたします。

グッズの貸し出し

社内教育に使える啓発グッズの貸し出しをしています。

- ・貸し出しに係る送料はご負担をお願いいたします。

イベント等へのブース出展

企業が開催するイベントに、温暖化防止の啓発に関するブースを出展することも可能です。

- ・ご協力の可否については、イベントの趣旨等をお伺いしたうえで決定させていただきます。

専門家派遣

省エネの専門家を派遣し、活動を具体的に支援します。

- ・経済産業省の補助金事業です。支援は有料ですが、非常にお得に活用できます。

ご連絡先

詳細については、当センターにお気軽にお問い合わせください。

岐阜県地球温暖化防止活動推進センター

TEL 058-247-3105

ホームページ <https://gifu-ondanka.org/>

岐阜 地温